

新型  
インフルエンザ

地震

風水害

# あなたの会社は本当に大丈夫？ ～BCPがあなたの会社を守ります～

なぜ『BCP（事業継続計画）』が必要なのか

新型インフルエンザや地震、  
風水害等の危機が発生しても  
事業を継続するためです。

新型インフルエンザや地震、風水害などの危機は「いつ」、「どこで」発生し、「誰が」直面するか想定できません。

危機が発生し、重要な事業（中核事業）が中断した場合でも、早い段階でその事業を復旧させることが重要です。

このような場合に、平常時に行うべき活動や危機発生時における事業継続のための方法・手段などを予め取り決めておくことが重要であり、この計画をBCP（Business Continuity Plan: 事業継続計画）といいます。



## BCPに取り組むメリット



### ◆危機に強い企業へ！

- ・お客様や社員の生命を守るために必要な取組みがわかります。
- ・被害を最小限に止めるための必要な処置がわかります。
- ・BCP策定と実施により危機に対する具体的な取組みを把握することができます。

### ◆信頼が高まる！

- ・BCPへの取組みにより、お客様や取引先、社員、地域住民からの信頼が高まり、企業価値が向上します。
- ・危機が発生した場合などにおいて、生活必需品などを提供している商店やその他製造業者等が事業を再開し、かつ、地域住民へ貢献することは地域にとって心強いものです。

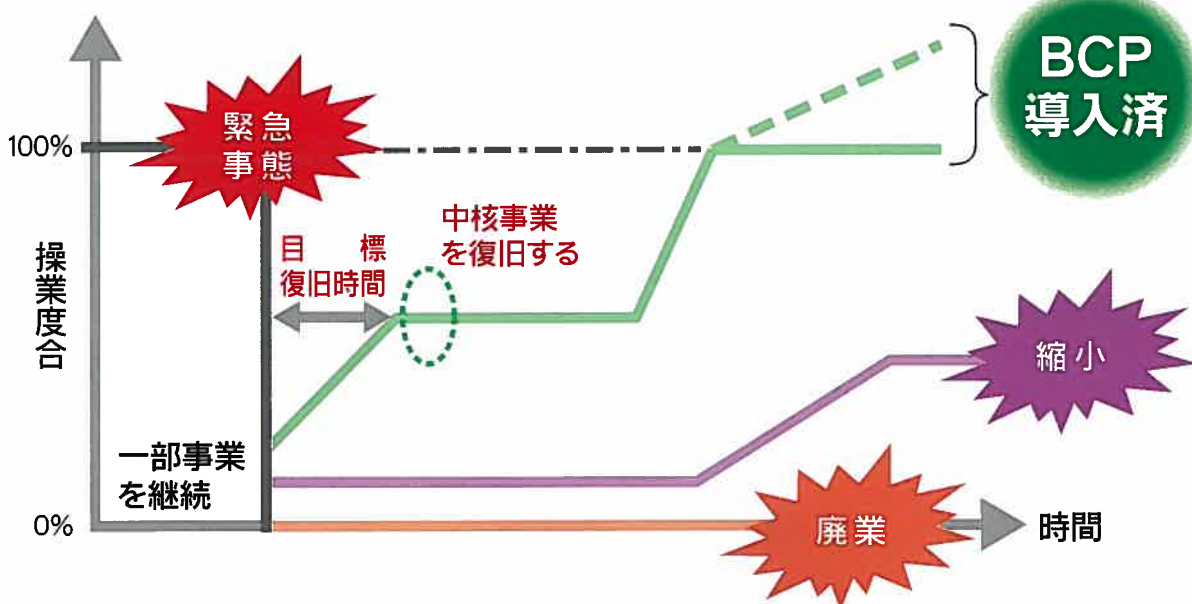
### ◆取引の継続のほか、新たな受注の可能性も！

- ・BCPへの取組みは大企業だけでなく、中小企業等にも広がっており、BCPへの取組みを重視する動きも高まっています。
- ・BCPの策定及び実施により、継続的な取引のほか、新たな受注につながる可能性があります。

### ◆優遇金利で融資が受けられる！

- ・一部の金融機関において、BCP策定のための支援やBCPに基づく設備等にかかる費用についての融資を提供しております。

## BCP導入効果イメージ（大規模災害等）



※出典： 中小企業庁 中小企業BCP（事業継続計画）ガイドより引用、一部修正

## 防災計画とBCPの違い

防災計画は災害の事前防止や被災時の対処、安全措置、拡大の防止といった生命や財産を守るための計画であるのに対し、BCPはこれら防災計画を含めて『ビジネスを継続させる』ための「事業継続」と「早期復旧」という視点が含まれます。



## BCP策定に必要なポイント



どんな危機に直面しても迅速かつ的確に行動できるよう計画的に取り決め、それらを関係者に周知し、かつ、訓練しておくことが肝心です。

### 1 自社が遭遇するであろう重大な危機を確認する。

- ◇国や県等のホームページで公開している情報を基に遭遇するであろう危機を確認する。
- ◇ほかの地域の事例などについて確認する。

### 2 自社存続に係わる重要な業務となる『中核事業』を特定する。

- ◇危機発生時に優先して継続又は早期復旧に取り組む事業を特定する。
- ◇危機発生時に必要な人材、設備、原材料、資金、情報など経営資源が制約されることを念頭におく。

### 3 中核事業を復旧させる目標時間を設定する。

- ◇危機発生時において中核事業を復旧させるまでの目標時間を設定する。
- ◇目標を掲げることで、実現に向けた事前の対策と危機発生時の的確な行動を促す。

### 4 資金調達や代替手段、緊急連絡手段を考える。

- ◇事業拠点や設備、仕入品の調達、電子バックアップ、危機発生時に利用できる資金などを事前に検討する。
- ◇危機発生時には様々な機能が利用できなくなる可能性があり、事前にそうした状況に対応できる方法を検討する。

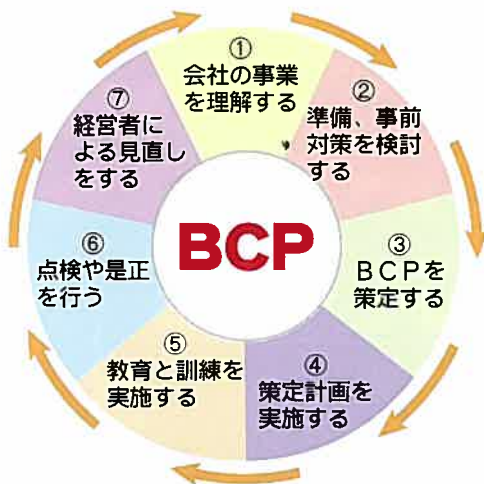
### 5 社員、取引先（顧客）、協力会社などとの共通認識を持つ。

- ◇中核事業や復旧までの目標時間、危機発生時の連絡体制や代替措置などを事前に協議する。
- ◇共通認識があると効果的な対策を打つことも可能であり、互いにどのような行動をとるのか認識をもっておく。

### 6 1年間の活動を総括して、BCPの見直しを図る。

- ◇一度策定すれば終了ではありません。個々の経営資源が変化したり、社員教育や訓練を実施した結果などから、定期的に計画を見直し改善することが大切です。

## BCP策定と運用の手順



- ① 経営資源と中核事業を理解し、影響度を評価する
- ② 想定される危機の特定や影響度、中核事業の継続・復旧などに係る事前対策を検討する
- ③ 危機発生時の指揮系統や体制、中核事業の継続方法、情報発信など具体的に計画を策定する
- ④ 計画に基づいた役割別マニュアル等の作成や財務手当てなど、計画が機能するか確認等を行う
- ⑤ 社員等への基礎知識から意思決定、避難、消防、連絡、バックアップシステム稼働訓練などを行う
- ⑥ 定期的に取り組み状況を把握し、改善可能なものはその都度改善する
- ⑦ 定期的な点検等の結果を踏まえ、取り組み全体の見直しと次年度への方向性を示す

## BCP策定等に関する関連情報



平成17年3月に経済産業省から「事業継続計画策定ガイドライン」、平成17年8月に内閣府から「事業継続ガイドライン」、平成18年2月に中小企業庁から「中小企業BCP策定運用指針」がそれぞれ公表されております。

詳細については、以下のホームページをご覧ください。

●内閣府

「事業継続ガイドライン」 <http://www.bousai.go.jp/kigyoubousai/jigyou/hajimete.html>

●経済産業省

「事業継続計画策定ガイドライン」

[http://www.meti.go.jp/policy/netsecurity/downloadfiles/6\\_bcpguide.pdf](http://www.meti.go.jp/policy/netsecurity/downloadfiles/6_bcpguide.pdf)

●中小企業庁

「中小企業BCP策定運用指針」

<http://www.chusho.meti.go.jp/bcp/index.html>

「中小企業BCP策定運用指針を用いた新型インフルエンザ対策のためのBCP（事業継続計画）策定指針」

<http://www.chusho.meti.go.jp/bcp/influenza/index.html>

## 各種金融制度

BCP策定に関する融資制度やもし被害があった場合の支援制度などを事前に確認しご活用ください。また、BCP策定企業向けの融資制度を提供している民間金融機関もありますので、お取引先の金融機関にご確認ください。

### 【災害発生前に利用可能な制度】

- 社会環境対応施設整備資金〔株式会社日本政策金融公庫〕

<http://www.c.jfc.go.jp/jpn/search/16.html>

- 財務リスクマネジメント・BCP支援〔株式会社商工組合中央金庫〕

<http://www.shokochukin.co.jp/corporation/raise/kind/original/index.html>

### 【災害発生直後から利用可能な制度】

- 小規模企業共済災害時貸付〔独立行政法人中小企業基盤整備機構〕

<http://www.smrj.go.jp/skyosai/customer/e-netmagazine/019321.html>

### 【災害発生後に利用可能な制度】

- 災害復旧貸付制度〔株式会社日本政策金融公庫〕

<http://www.c.jfc.go.jp/jpn/search/37.html>

- セーフティネット保証制度〔取扱窓口：都道府県の信用保証協会〕

[http://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/sefu\\_net\\_gaiyou.htm](http://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/sefu_net_gaiyou.htm)

- 災害復旧資金〔株式会社商工組合中央金庫〕

<http://www.shokochukin.co.jp/corporation/raise/kind/government/index.html>

山形県商工労働観光部産業政策課

TEL.023-630-2354

E-mail [ysangyo@pref.yamagata.jp](mailto:ysangyo@pref.yamagata.jp)